

## 目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実

### 施策17 教職員の資質・能力の向上

- [1] 優れた教職員の確保
- [2] 教職員研修と調査研究の充実 **重点項目7-①**
- [3] 指導技術の共有の推進
- [4] 優秀な教職員の表彰等の実施
- [5] 教職員の人事評価制度の活用
- [6] 指導が不適切である教員への対応
- [7] 教職員の体罰等禁止の徹底と服務上の問題への対応 **重点項目7-③**
- [8] 教職員による不祥事の根絶に向けた取組の推進 **重点項目7-③**
- [9] 教科書採択の公正性・透明性の確保
- [10] 教職員の心身の健康の保持増進
- [11] 学校で発生する諸問題への指導・助言

\*が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

- 採用選考試験における優れた教員の確保（教員採用選考試験事業）（22,354千円）  
（担当：教職員採用課）【1】  
教員の志願者が減少している中で、学校教育の質の維持向上を図るため、採用選考試験の工夫・改善などにより、優秀な人材を確保する。
  - ・多くの志願者を募集するため、教員募集説明会を実施
  - ・人物重視の採用選考試験の実施
- 埼玉ティーチャーズカレッジ連携事業（9,207千円）（担当：小中学校人事課）【1】  
小学校教員を目指す大学3年生等を対象に、大学と連携して「埼玉教員養成セミナー」を開講する。小学校での学校体験実習や専門家等による講義・演習、社会教育施設等でのボランティア体験活動を行うことにより、将来、埼玉の教育を担う教員として活躍できる人材を養成する。
- 教職員の研修による資質の向上（教職員研修事業等）（80,683千円）  
（担当：高校教育指導課、義務教育指導課）【2】  
教職員の視野の拡大や意識の改革、教科、生徒指導、学級経営等における指導力の向上を図るため、実践的な研修を実施する。（年次経験者研修、管理職研修、特定研修、専門研修、長期派遣研修）  

- 教員のICT活用指導力の向上  
（担当：ICT教育推進課、総合教育センター）【2】  
小・中学校等での端末整備や県立学校でのBYODにより、1人1台端末環境が実現したことから、年次研修や特定研修の実施、県の指導主事等による訪問支援や活用の好事例の周知等を行うことで、教員のICT活用指導力の向上を図る。
- 良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業（5,120千円）（担当：義務教育指導課）【3】  
埼玉県学力・学習状況調査のデータから見てきた、学力を大きく伸ばした授業の映像資料を作成し、各学校の研修会等で活用する。  
また、大学教授等が小・中学校等の授業実践に対し継続的に指導助言を行い、そこで見出した「主体的・対話的で深い学び」の実現のための効果的な指導方法等を県内に広める。
- 不祥事根絶アクションプログラムの推進  
（担当：総務課、県立学校人事課、小中学校人事課、教職員採用課）【7】【8】  
不祥事防止研修プログラム「未来を育てる 私たちの使命と誇り ～不祥事根絶を目指して～」を活用した研修の推進など、不祥事根絶に向けた取組を実施する。

- 教科書採択の公正性・透明性の確保（担当：義務教育指導課、高校教育指導課）【9】  
ガイドライン「質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために」を周知徹底する。

## 施策 18 学校の組織運営の改善

- [1] 多様な人材との連携・分担体制の構築
- [2] リーダーシップを発揮できる管理職の育成
- [3] コミュニティ・スクールの設置推進とその充実
- [4] 学校評価の効果的な活用
- [5] 学校における働き方改革の推進 **重点項目 7-②**
- [6] 障害者雇用の推進（再掲） **重点項目 6-①**

\*が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

- 学校だけでは解決困難な問題への対応（担当：小中学校人事課）【1】  
小・中学校について、県内4教育事務所に設置している学校問題解決のための支援チームなどを活かして、解決に取り組む市町村をサポートする。
- 学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業（1,168千円）  
（担当：県立学校人事課、小中学校人事課）【1】  
スクールロイヤーによる個別相談や研修会を実施することで、学校の法的対応力を向上させ、学校現場で発生する様々な問題の未然防止や早期解決を図る。
- コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業（1,450千円）（担当：小中学校人事課）【1】【3】  
コミュニティ・スクールの設置推進及び充実を図るために、国の事業を活用して、市町村教育委員会にコミュニティ・スクールディレクター配置に係る補助金を交付するとともに、市町村教育委員会、教職員、地域の学校関係者を対象とした研修会等を実施する。
- 地域に開かれた学校づくり推進事業（3,999千円）（担当：県立学校人事課）【1】【3】【4】  
学校自己評価システムなどを活用して自律的な学校運営の改善や教育力の向上を図る。また、学校の要請に応じて有識者による学校訪問を行い、専門的な助言や情報提供を行うことにより、学校自己評価システムの取組の改善を図る。  
また、県立学校における学校運営協議会の在り方等について研究しながら、学校と地域との共助体制による学校づくりを進める。
- いじめ・不登校対策相談事業【1】（施策7参照）
- 部活動指導員の活用（56,523千円\*）（担当：保健体育課、高校教育指導課、義務教育指導課）【1】【5】  
単独での部活動指導・大会引率等が可能な「部活動指導員」を配置し、部活動の充実を図るとともに、顧問教員の負担軽減を図る。
- 県立学校の管理職（校長、副校長・教頭、事務長）を対象とした「『働き方改革』推進研修会」の開催  
（251千円）（担当：県立学校人事課）【5】  
学校における働き方改革を一層推進するための意識啓発を図るとともに、「働き方改革」の視点を念頭に置いた学校運営を実践するための資質の向上を図る。
- 県立学校教職員負担軽減検討事業（19,456千円）（担当：県立学校人事課）【5】  
県立学校177校に導入した勤務管理システムにより、教職員の在校等時間を客観的に把握し、健康管理の促進や業務負担の軽減を図る。

- 「教育の情報化」基盤整備費のうち
  - 校務支援システムの管理運営（57,611千円）（担当：高校教育指導課）【5】  
各県立高等学校に統一規格の校務支援システムを整備し、校務処理の効率化を図る。
- 市町村立小中学校外部人材配置事業のうち
  - スクール・サポート・スタッフの配置（168,359千円）（担当：小中学校人事課）【5】  
教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村を支援し、小・中学校の教員が子供と向き合う時間を確保する。
- 長時間勤務者への健康相談の実施（4,180千円）（担当：福利課）【5】  
長時間勤務者に対して、健康管理医による面接指導を勧奨し、健康管理を推進する。
- 採用選考による障害者雇用【6】（施策13参照）
- 障害者雇用推進事業【6】（施策13参照）
- 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業【6】（施策13参照）

## 施策19 魅力ある県立高校づくりの推進

- [1] 社会のニーズに応える特色ある高等学校づくり
- [2] 適正な学校規模の維持による高等学校の活性化

\*が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

- 「学校の活性化・特色化方針」の周知（担当：魅力ある高校づくり課）【1】  
「学校の活性化・特色化方針」などを活用し、各県立学校の特色の可視化を進める。
- 魅力ある県立学校づくり推進費（332千円）（担当：魅力ある高校づくり課）【1】【2】  
「魅力ある県立高校づくり第1期実施方策」に基づく再編整備を進めるとともに、生徒にとってより良い学習環境を整備する観点から、地域性を考慮しながら県立高等学校の再編整備に向けた検討を行う。
  - ・ 専門高校拠点校の設置に向けた検討
  - ・ 「実学」を重視する学校の設置に向けた検討
- 県立高校再編整備計画推進事業【新規】（58,672千円）（担当：魅力ある高校づくり課）【1】【2】  
「魅力ある県立高校づくり第1期実施方策」に基づき、令和5年度開校予定の児玉新校（仮称）、飯能新校（仮称）に係る校舎改修等の設計を実施する。

## 施策 20 子供たちの安心・安全の確保

- [1] 学校における耐震化の推進
- [2] 安全教育の推進
- [3] 学校と教職員の危機管理能力の向上
- [4] 自然災害から児童生徒の命を守る防災体制の強化
- [5] 家庭、地域と連携した防犯・交通安全教育の推進

\* が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

### ○ 県立学校施設耐震化事業 (1,622,196千円) (担当:財務課) [1]

県立学校施設の耐震化を更に推進する。

- ・ 体育館 耐震補強設計・耐震補強工事1校
- ・ 食堂兼合宿所 耐震補強設計9校
- ・ 実験実習棟 改築工事1校
- ・ 記念館・生徒ホール等 耐震補強工事2校 改築工事2校
- ・ 部室棟 耐震診断11校 耐震補強設計17校
- ・ コンクリートブロック塀 設計4校 改修15校

### ○ 学校安全総合支援事業 (5,125千円) (担当:保健体育課) [2]

自他の安全な生活の実現や、安全で安心な社会づくりに主体的に貢献する態度を身に付けるなどの「安全に関する資質・能力」を児童生徒に育むことを目指し、継続的・発展的な学校安全に係る取組の充実を図る。

- ・ モデル地域及び拠点校における授業研究会を中心とした学校安全体制の構築に向けた支援
- ・ 学校安全アドバイザーによる危機管理マニュアル、授業研究会、避難訓練等への指導・助言
- ・ 実践的な体験研修による高校生災害ボランティア人材の育成
- ・ 県立高等学校における生徒が参加する普通救急救命講習実施への支援
- ・ 学校安全に関する研修等の実施



高校生災害ボランティア講習会  
「地震体験」

### ○ 高校生自転車安全教育プログラム (3,284千円) (担当:保健体育課) [2]

高校生の自転車交通事故の防止を推進するため、自転車安全運転推進講習会等を実施することにより、交通安全意識の向上を図る。

- ・ 各県立学校の代表生徒を対象に、自転車安全運転に関する講習会の実施(県内4地区)
- ・ 講習会を受講した生徒は、各学校の自転車安全利用指導員の補助員として活動
- ・ 「高校生の交通安全教育推進校」を2校に委嘱し、自転車マナーアップを中心とした交通安全教育を推進  
また、各県立学校の高校1年生に対して、自転車安全運転講習会を4月に実施し、交通社会の一員としての責任を自覚させ、将来にわたる事故防止に努める。

### ○ 児童生徒のための安心・安全事業のうち

#### ● 高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト (1,020千円) (担当:保健体育課) [2]

自動二輪車等の運転免許を取得し、運転する高校生を対象に実技・講義・救急救命法の講習を実施する。

#### ● 地域ぐるみの学校安全体制整備推進プロジェクト (593千円) (担当:保健体育課) [5]

県内の公立小学校にスクールガード・リーダーを配置し、スクールガードの指導・育成や見守り活動等を行う。

## 施策 21 学習環境の整備・充実

- [1] 県立学校施設の整備推進 **重点項目 8-①**
- [2] 県立学校図書館の資料や教材の整備・充実
- [3] 県立学校の I C T 環境の整備
- [4] 修学に対する支援（一部再掲）

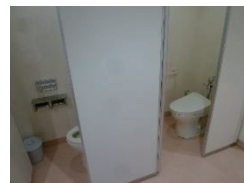
\*が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

### ○ 県立学校校舎の大規模改修費（エレベーター設置等を含む。）（958,383千円）

（担当：財務課、高校教育指導課）【1】

建築後 20 年を経過する校舎を対象に大規模な改修工事を実施する。また、高校のエレベーターの設置や特別支援学校の老朽化した空調設備を計画的に更新し、安全で快適な学習環境の整備を図る。

- ・ 大規模改修 工事 3 校
- ・ エレベーター設置 既存不適格設計 4 校 既存不適格工事 4 校
- ・ 特別支援学校空調改修 設計 1 校



洋式化されたトイレ

### ○ 県立学校体育館整備費（343,028千円）（担当：財務課）【1】

建築後長期間経過した体育館を対象に、大規模な改修工事を実施する。また、児童・生徒の安心・安全確保のため、体育館等の木製床板について、計画的に改修を行う。さらに、水銀灯が設置されている体育館の照明設備について、調光機能付照明へ計画的に更新する。

- ・ 設計 2 校 工事 1 校
- ・ 床板改修工事 14 校
- ・ 調光機能付照明設備更新工事 6 校

### ○ 快適ハイスクール施設整備費（4,699,203千円）（担当：財務課）【1】

大規模改修までの中間改修として、県立高等学校校舎の屋上防水改修、外壁改修、設備改修、トイレ改修を予防的かつ計画的に実施する。特に、トイレについては、単独での改修を実施し、トイレの洋式化の加速化を図る。また、多目的トイレやスロープ、手すり等を整備し、誰もが安全に学習できる教育環境の整備を進める。

- ・ 快適ハイスクール 工事 5 校
- ・ トイレ改修 設計 9 校 工事 22 校

### ○ 教育環境整備基金積立金（42,563千円）（担当：財務課）【1】

特色ある学校教育の推進を図るため、埼玉県教育環境整備基金を活用し、県立学校の教育環境の整備や充実に要する経費の財源に充てる。

### ○ 「教育の情報化」基盤整備費（2,325,255千円）

（担当：I C T 教育推進課、義務教育指導課、高校教育指導課、特別支援教育課）【3】

県立学校のコンピュータなどの I C T 環境を整備するとともに、I C T 社会に対応できる人材の育成を目指す。

- ・ 生徒・教員用コンピュータの整備
- ・ タブレット端末、プロジェクター、無線 LAN 環境の整備
- ・ ネットワークシステムの維持管理
- ・ 校務支援システムの管理運営
- ・ 教科指導の I C T 利活用推進に関する教員研修の実施
- ・ BYOD による一人一台端末の実現

### ○ 障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育む I C T 環境整備事業（139,197千円）

（担当：I C T 教育推進課）【3】

障害から生じる困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するため、県立特別支援学校において、I C T の効果的な活用を推進する。

### ○ 埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業【4】（施策 15 参照）

### ○ 埼玉県高等学校等奨学金事業【4】（施策 15 参照）